地方自治体の環境戦略―豊中市を事例として―

松本文子

キーワード： 地方自治体、環境戦略、環境マネジメントシステム、PDCA サイクル、パートナーシップ

１．研究の背景と目的

環境政策の概念の範囲が公害規制から環境保全、環境創造へと拡大する一方で、地方自治体は環境概念の具体化という難題を課せられている。その中で、戦略を駆使し環境自治体として名を挙げる地方自治体が現れている。本論では、環境自治体として名高い豊中市の環境戦略を中心に、さまざまな側面から環境戦略を分析する。

２．環境戦略の定義

環境戦略は「ある組織がそれ自身を、たとえば環境だとわかるもののなかのどこに位置づけるかを明確にする手段である」[1]など様々に定義されているが、本論では戦略によって付与される性格を基に、戦略性を①積極性、②独自性、③先進性、④実効性、⑤総合性に分類した。

３．「環境自治体」豊中市の環境戦略

豊中市の環境政策は、環境報告書を利用した独自の PDCA サイクルと、市民とのパートナーシップが総合戦略として特徴的であり、また、環境向上の機能をもたせた環境影響評価システムと GIS を基盤とする環境総合情報システムを個別戦略として重点を置いている。

４．地方自治体の環境政策の現状

平成 14 年現在、環境基本条例・環境基本計画・ISO14001 によるマネジメントシステムを備えた総合的環境マネジメントを行っている地方自治体は全国で約４％にすぎない。

５．結論

(1) 総合戦略と個別戦略

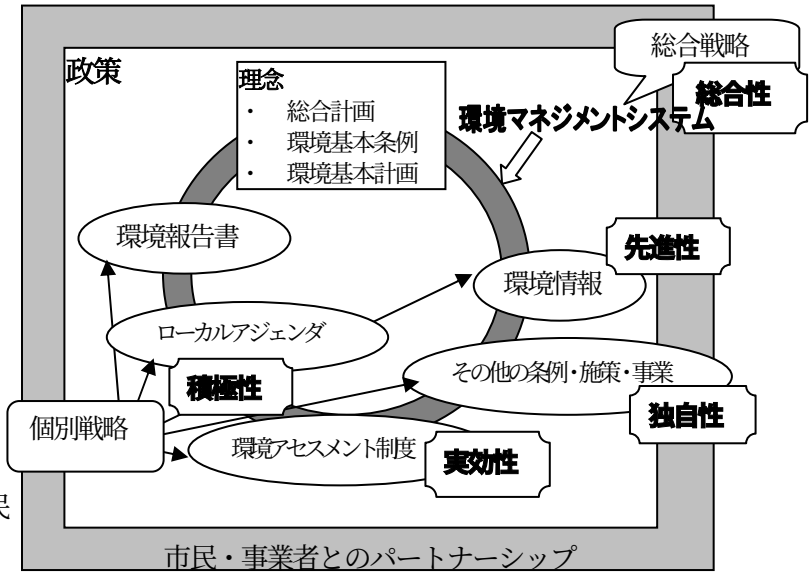
環境戦略は総合戦略と個別戦略により展開の仕方が異なるため区別しなくてはならない。

(2) 総合的環境戦略の構造

図－１のように、理念を軸として個別のツールをマネジメントシステムによって配置、管理したものが総合的環境戦略である。数あるツールの中でも重要度の高いものが個別戦略となる。

(3) 戦略性による分析

先進性・実効性・総合性は環境政策の歴史の有無に左右されるが、積極性・独自性は職員や市民の努力による構築が可能である。



図－１　総合的環境戦略の構造

引用文献

[1] Quinn J.B.; Mintzberg,H.; and James,R.M.(1988):The strategy Process, Concepts, Contexts and Cares. Englewood Cliffs,N.J. :Prenice-Hall.